

## 会議録：「第1回恵那市産業振興ビジョン検討部会」

---

日時：平成29年5月30日（火曜日） 15：00～

場所：恵那市役所会議棟大会議室

参加者：別紙参照

【検討部会】商業・観光・工業・林業など市内の企業や団体の代表委員28人（内、3人欠席）、小坂喬峰市長、中小企業庁岐阜県よろず支援拠点チーフコーディネーター三輪知生氏、恵那市担当課職員等20人 計50人

【キックオフセミナーのみの一般参加】20人

### 1. 開会

### 2. あいさつ

○市長「昨年の市長選挙で当選し、『はたらく』『たべる』『くらす』に重点を置いた政策を行い、新しい恵那市の実現を目指すとしました。そして12月議会で、地域産業の発展と活性化のため「産業振興会議」を設置するとしました。恵那市産業振興ビジョン検討部会は、産業発展のアイデアを出していただく場です。それぞれの分野で活発に意見を出してもらい、今後の恵那市のためにアイデアを事業化していきたいと思います。」

○三輪氏「よろず支援拠点では、いかに事業者が収益を上げるかを一緒に考えている。恵那市の事業者の皆さんを元気にしたいと思いますので、思っていることを何でも話していただき、全国の成功事例などを参考にしながら、活力あるまちづくりのお手伝いをしたいと考えています。」

### 3. 委員紹介

企業や団体の代表委員28人を紹介。

### 4. 恵那市産業振興会議の事業説明（別紙参照）

#### ○背景

恵那市では、人口減少に伴い、製造品出荷額や年間商品販売額も減少している。林業総生産額の規模も小さく、観光についても市内で消費される金額は高山などと比べて少ない。この状況が続けば、次世代の子どもたちが今の生活を維持できるかという非常に深刻な問題に直面している。

#### ○活動目的

そのため、恵那市産業振興会議（以下、「振興会議」）では、活動目的を「地域の稼ぐ力をアップし、持続するまちをつくる」とした。恵那市総合計画で掲げている「人・地域・自然が輝く交流都市～誇り・愛着を持ち住み続けるまち～」を将来像とし、より多くのお金を生む産業へ革新させることが振興会議をする意義。具体的には、産業振興ビジョン（以下、「ビジョン」）を策定し、ビジョンに基づく事業を実施、検証、見直しを行っていく。

#### ○推進体制

振興会議において、課題の分析やお金を生むためのアイデアを出す組織として恵那市産業振興ビジョン検討部会（以下、「検討部会」）を置く。検討部会は「商業・観光部会」「工業部会」「林業部会」に分かれ議論するが、農業については別に設ける「儲かる農業プロジェクト検討委員会（仮）」を部会として位置付け、連携を取りながら議論を進める。

#### ○検討部会の役割

検討部会では、まず各産業の問題や課題を明らかにし、現状の把握と認識を新たにする。各産業の理想の姿を見出し、理想と現状のギャップを埋めるため、先進地事例や成功事例などを調査・研究し、有効な事業を検討。検討結果を振興会議に提案し、振興会議が内容をとりまとめビジョンを策定するとともに事業を実施していく。

#### ○スケジュール

6月以降、1～2ヶ月に1回の頻度で検討部会を開催し、検討内容に応じて振興会議を開催する。来年3月までにビジョンを策定し、できるものから早期に事業化していく。

#### 5. 次回検討部会の開催について

次回は平成29年6月26日（月曜日）13：30から、岩村振興事務所2階大会議室で開催。

～10分間休憩～

#### 6. キックオフセミナー（別紙参照）

演題：「ニッポンを観光で元気にする」

講師：山下真輝氏（株）ジェイティービー（JTBグループ本社）国内事業本部

要旨：国内旅行者数・消費額ともに減少傾向。この状況の下、注目すべきは日本の「食」であり、ユネスコの無形文化遺産にも登録されている。それは単なる「食」ではなく、

「日本人の伝統的な食文化」。食・食文化をテーマにしたフードツーリズムは、観光客増加による地域活性化の手段として注目されている。訪日外国人旅行者が訪日旅行に期待することの1位も日本食。地域ならではの食・食文化をその地で楽しむことを目的とした旅を提供する必要がある。東九州バスク化構想では、延岡市と佐伯市が県境を越えて連携し、「食」と「連携」をキーワードに新たな経済・文化圏を作ることを目指している。観光・交流人口拡大を軸に自治体及び各産業との連携を深め、地域素材の発掘から、磨き上げ、国内外への販路拡大を行い、外需の獲得による地域経済への波及効果を目指すツーリズム振興である。ツーリズム振興は狭義の観光振興ではなく、ビジネス客を含む多様な目的で地域外から訪れてもらい、直接的な経済効果だけでなく、その地域の自然・伝統・文化・産業の価値が来訪者に伝わることで、地域でのあらゆる諸活動の付加価値が高まり、持続可能な地域社会をつくる活動にならなければならない。そのためには、どんなまちになりたいのかという「まちのビジョン」を明らかにし、戦略を立てる必要がある。地方創生の基本方針として①「稼ぐ力」を引き出す②「地域の総合力」を引き出す③「民の知見」を引き出す、を掲げているが、その力を引き出すには、人と人をつないでネットワークを作り、革新的なアイデンティティやデザインを生み出す「協創力」が必要。その意味でも、多様な事業者が集まる振興会議は、「協創力」を生み出すための重要な場である。

## 7. 閉会